

第21期決算公告

平成30年9月26日

福井県福井市中央3丁目5番21号
日本システムバンク株式会社
代表取締役社長 野坂 信嘉

貸借対照表

(平成29年6月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1,432,720	流動負債	1,938,540
現金及び預金	764,461	買掛金	525,011
売掛金	342,641	一年以内返済予定長期借入金	626,886
商品	1,243	一年以内償還予定社債	40,000
仕掛品	4,691	未払金	41,867
貯蔵品	55,864	未払法人税等	34,296
未収入金	17,178	未払費用	109,268
短期貸付金	1,308	前受金	49,671
前払費用	218,633	預り金	384,337
繰延税金資産	20,748	前受収益	23,725
その他	6,915	リース債務	67,326
貸倒引当金	△965	未払消費税等	36,149
固定資産	4,946,659	固定負債	2,852,208
有形固定資産	4,548,300	社債	140,000
建物	624,633	長期借入金	2,277,178
構築物	62,473	長期未払金	18,493
機械装置	413,056	預り敷金保証金	132,747
車両運搬具	31	リース債務	176,060
工具器具備品	15,712	デリバティブ債務	4,310
土地	3,202,159	資産除去債務	103,418
リース資産	229,133	負債合計	4,790,749
建設仮勘定	900	純資産の部	
直営投資仮勘定	200	株主資本	1,588,231
無形固定資産	37,962	資本金	497,150
ソフトウェア	13,357	資本剰余金	505,580
ソフトウェア仮勘定	23,908	資本準備金	481,550
その他	697	その他資本剰余金	24,030
投資その他の資産	360,396	利益剰余金	586,648
投資有価証券	81,137	利益準備金	3,000
関係会社株式	51,560	その他利益剰余金	583,648
出資金	230	別途積立金	324,000
長期貸付金	2,787	繰越利益剰余金	259,648
敷金保証金	117,133	自己株式	△1,147
長期前払費用	8,280	評価・換算差額等	398
繰延税金資産	33,733	その他有価証券評価差額金	398
その他	65,532	純資産合計	1,588,630
資産合計	6,379,379	負債及び純資産合計	6,379,379

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------|---|
| ① 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ デリバティブ | 時価法 |
| ④ たな卸資産 | |
| ・商品 | |
| コインパーキング関連商品 | 個別法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法) |
| ・貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法) |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------------|---|
| ① 有形固定資産 | 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。 |
| | 建物及び構築物 10～50年 |
| | 機械装置 5～15年 |
| | 工具器具備品 5～15年 |
| | 車両運搬具 2～4年 |
| ② 無形固定資産 | |
| ・自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |
| ・その他の無形固定資産 | 定額法によっております。 |
| ③ リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|---------|---|
| ① 貸倒引当金 | 売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
|---------|---|

(4) ヘッジ会計の方法

- | | |
|---------------|-------------------------------------|
| ① ヘッジ会計の方法 | 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金利息 |
| ③ ヘッジ方針 | ヘッジ対象の範囲内で借入金の将来の金利変動リスクを回避す |

る目的で、金利スワップ取引のみを利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から運用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

① 建物	559,084千円
② 土地	2,997,374千円
計	3,556,458千円

担保付債務は次のとおりであります。

① 一年以内返済予定長期借入金	626,886千円
② 長期借入金	2,277,178千円
計	2,904,064千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,579,657千円

(3) 保証債務

以下の子会社の契約について債務保証を行っております。

① イーアド(株)のリース契約	49,471千円
② システムバンク(株)の土地賃貸借契約(月額252千円)	

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	4,718千円
② 短期金銭債務	2,914千円
③ 長期金銭債権	—千円
④ 長期金銭債務	—千円